

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	344-01-01		
事務事業名		障害児通所支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1253
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	4	障害者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	4	障害児の育成環境の充実		項 2 児童福祉費
					目 7 障害児通所支援費
対象(誰を・何を)		障害児			
目的(どうしたいか)		適切な療育が受けられるようにする。			
手段(事業内容)		児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後デイサービス 保育所等訪問支援の障害児通所給付費支給申請にかかる事務			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21,675	22,745	24,828
人件費	3,494	8,162	9,400
総事業費	25,169	30,907	34,228
うち市負担分	25,169	30,907	34,223

30年度決算主な内訳
【事業費】 発達障害児療育等支援事業 700千円 子育て支援保育士事業補助金 1,600千円 児童発達支援センター運営助成金 20,445千円 【特定財源】

活動指標

指標名	児童発達支援センター年間登録者数	単位	人
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者登録者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	49	52	60

参考数値

成果指標

指標名	児童発達支援センター利用者延べ日数	単位	日
指標の説明	悲田院児童発達支援センターの利用者の延べ日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	10,510	10,773	11,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後とも課題のある児童が増える状況にあるため、必要な事業である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	411-01-01	
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4 幼稚園費
					目	1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		市立幼稚園13園				
目的(どうしたいか)		耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。				
手段(事業内容)		市立幼稚園13園の15棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,171	1,499	24,798
人件費	370	3,023	2,277
総事業費	2,541	4,522	27,075
うち市負担分	2,541	4,522	27,075

30年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園維持補修：原材料費25千円、修繕費1,474千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市立幼稚園13園修繕相談箇所数	単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	70	50	50

成果指標

指標名	市立幼稚園13園修繕対応箇所数	単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要箇所を修繕した。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	28	30	50

参考数値
R1年度当初予算事業費 幼稚園維持補修費：2,412千円 幼稚園施設災害復旧費：22,386千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であるとする。施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっておらず、上記個別評価の有効性の成果において、満足はできない。今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-01-02			
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1230			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園費
対象(誰を・何を)		利用を希望する幼稚園児や保護者					
目的(どうしたいか)		安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱい幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。					
手段(事業内容)		カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	41,589	31,821	33,895
人件費	470,253	418,912	433,523
総事業費	511,842	450,733	467,418
うち市負担分	466,328	415,132	449,734

30年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園費 31,821千円 (幼稚園維持補修費1,498千円、 幼稚園まつり359千円、私立幼稚園 就園支援事業70,202千円を除く)
【特定財源】 幼稚園使用料35,601千円

活動指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	13	12

参考数値
R1当初予算事業費 幼稚園費 33,895千円 (幼稚園維持補修費2,412千円、 幼稚園まつり545千円、私立幼稚園 就園支援事業201,857千円を除く)
【特定財源】 幼稚園使用料17,684千円

成果指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	13	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-01-03			
事務事業名		幼稚園まつり開催事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1240			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者					
目的(どうしたいか)		豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める。					
手段(事業内容)		市立幼稚園14園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	339	360	545
人件費	6,772	6,960	6,996
総事業費	7,111	7,320	7,541
うち市負担分	7,111	7,320	7,541

30年度決算主な内訳
【事業費】
車両借上料 247千円
コロセウム使用料 89千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	コロセウムで開催した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
市立幼稚園数：13園
市立認定こども園1園
市立幼稚園・こども園園児数：526人
当日参加人数
園児：508人
保護者：約500人

成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数	単位	人
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,017		

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ○市立幼稚園の園児・職員が気持ちを合わせて取り組み、取組を通して園児の成長を感じる行事となっている。ただし、幼稚園まつりに向けての練習に時間を割くことから、この時期ならではの各園の特性を出した保育が充実しにくい事実もある。 ○3歳児保育が順次開始されるなか、3歳児の長時間の参加が難しいこと、また排泄時の介助等で職員の手が必要となりこれまでと同じ形での実施が難しいということがある。今後こども園への移行に向け、2号認定児・保護者の参加について等も検討する必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	411-02-01	
事務事業名		公立保育所運営事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先		内線1230
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2 児童福祉費
					目	6 保育所費
対象(誰を・何を)		保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童				
目的(どうしたいか)		安全で快適な保育を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。				
手段(事業内容)		公立保育所5園を適正に運営し、保育を実施する。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	105,816	104,943	110,579
人件費	749,673	745,274	767,427
総事業費	855,489	850,217	878,006
うち市負担分	750,319	743,976	798,348

30年度決算主な内訳
【事業費】 保育所費合計110,519千円から公立保育所施設整備費5,576千円を除く 需用費92,353千円、委託料3,675千円、備品購入費4,659千円
【特定財源】 市立保育園使用料 106,241千円

活動指標

指標名	公立保育所等への入所申込者数	単位	人
指標の説明	公立保育所を第1希望とする人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	162	126	160

参考数値
【事業費】 保育所費合計115,179千円から公立保育所施設整備費4,600千円を除く 需用費96,710千円、委託料4,668千円、備品購入費3,083千円
【特定財源】 市立保育園使用料 79,658千円

成果指標

指標名	公立保育園数	単位	園
指標の説明	市内5園を適正に運営する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の耐震性・老朽化や、待機児童など、解決すべき課題に対して、引き続き検討を続けていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-02-02			
事務事業名		公立保育所施設整備事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1230			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	6	保育所費
対象(誰を・何を)		市内公立保育園					
目的(どうしたいか)		安全な保育環境を確保する。					
手段(事業内容)		老朽化している園舎の修繕や、待機児童の解消のための施設改修等を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	33,306	5,576	6,243
人件費	3,333	3,023	2,277
総事業費	36,639	8,599	8,520
うち市負担分	36,639	8,599	8,520

30年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費：5,264千円 原材料費：41千円 コンクリートブロック塀安全調査業務委託 270千円 【特定財源】

活動指標

指標名	市立保育園5園修繕相談箇所数	単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	120	120	120

参考数値
R1当初予算事業費 修繕費：4,500千円 原材料費：100千円 保育園施設災害復旧費：1,643千円

成果指標

指標名	市立保育園5園修繕対応箇所数	単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内において、最低限必要な箇所を修繕した。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	106	115	120

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市立保育園5園のうち、1園が耐震基準を満たしていない状況である。 他園についても園舎が老朽化しているため年々修繕箇所が増えているが、確保できた予算を最大限に活用し、施設の維持に努めている。 将来的に、大規模な修繕または建て替えが必要となると思われるが、公共施設全体の更新についての計画に基づき検討していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-02-03		
事務事業名		民間保育所運営事務事業		事務の種類		
				自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先		
				内線1231		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	
	施策	1	子育て支援		1	一般会計
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		3	民生費
					2	児童福祉費
対象(誰を・何を)		保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童				
目的(どうしたいか)		必要な保育を安全かつ安定的に提供する。				
手段(事業内容)		民間保育所等において保育需要に対応する他、利用する児童の処遇改善等を目的とした単独補助事業を実施する。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,554,243	1,564,949	1,577,886
人件費	2,775	3,389	3,424
総事業費	1,557,018	1,568,338	1,581,310
うち市負担分	508,581	497,154	624,206

30年度決算主な内訳
【事業費】児童福祉施設委託料 1,454,602千円 民間保育所運営費補助金110,347千円
【特定財源】 利用者負担金(調定額)279,014千円 国庫負担金542,886千円 府費負担金249,284千円

活動指標

指標名	民間保育所運営補助件数	単位	件
指標の説明			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	9	9

成果指標

指標名	適正な運営を行った民間保育所数	単位	園
指標の説明			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	9	9

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業のうち、民間保育所への児童福祉施設委託料は、子ども・子育て支援新制度の施行の後、年々改善、増加している状況であり、これに伴う市単独補助事業の内容や金額について精査を行うなど、金額の妥当性を確認しながら、今後も安定的な保育所運営のため事業を実施していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	411-02-04		
事務事業名		民間保育所施設整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 2 民間保育所費
対象(誰を・何を)		市内民間保育園の施設整備			
目的(どうしたいか)		年々増加している保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。			
手段(事業内容)		社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	241,091	11,296	214,638
人件費	2,222	756	759
総事業費	243,313	12,052	215,397
うち市負担分	32,525	2,011	24,607

30年度決算主な内訳
【事業費】安心こども基金事業費補助金11,296千円(郡戸保育園)
【特定財源】 府補助：安心こども基金補助金10,041千円

活動指標

指標名	民間保育園施設整備完了件数	単位	件
指標の説明	民間保育園施設整備完了件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	0	0

参考数値
平成30、令和元、2年度の3ヶ年事業で、郡戸保育園の増改築整備を行う。新築建物令和2年5月完工予定 事業費：214,638千円
特定財源：190,790千円

成果指標

指標名	定員の増加	単位	人
指標の説明	整備をすることにより増加した定員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	60	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 就学前の児童数が減少するなか、保育園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となる。保育園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金等を活用して事業を実施していくことが必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	411-03-01		
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		就学前児童			
目的(どうしたいか)		【幼保連携による子育て支援機能の充実】教育・保育の需給バランスを調整するとともに、教育・保育それぞれに対するニーズへの対応を図る。また、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、幼保連携に努める。(「はびきのこども夢プラン」第4章子育て支援の充実)			
手段(事業内容)		【幼保連携事業】就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するため、組織を改編し、幼保連携事業に取り組む。【幼稚園教諭及び保育士の交流】教育・保育ニーズへの対応に向け、研修をはじめ、幼稚園教諭と保育士の交流機会を拡充する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	2,476
人件費	0	0	0
総事業費	0	0	2,476
うち市負担分	0	0	2,476

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	3

参考数値
市立保育園・幼稚園・認定こども園・認可外職員研修 H30.9.18、H30.12.21、H31.3.1の3回実施
幼稚園教諭免許・保育士資格取得等促進事業 2,476千円

成果指標

指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	教職員研修、保育園・幼稚園職員研修の実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に合わせて、就学前児童の教育・保育を一体的かつ総合的に推進するための組織改編として、教育委員会の所管であった幼稚園に関する業務を補助執行する形で、市長部局にこども課が創設された。今後の幼保一元化に向けて、合同研修やカリキュラム会議を実施することにより、幼稚園教諭、保育士の相互理解を深めて、保育者の資質向上育成を行う。幼稚園教諭免許・保育士資格については令和2年度中に取得及び更新予定である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	411-03-02		
事務事業名		子ども未来館たかわし整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 子ども課		連絡先	内線5570
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 子ども園費
対象(誰を・何を)		子ども未来館たかわし			
目的(どうしたいか)		就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。			
手段(事業内容)		幼保連携型認定子ども園「子ども未来館たかわし」を整備する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	473,335	41,401	
人件費	1,852	756	
総事業費	475,187	42,157	0
うち市負担分	41,087	2,357	

30年度決算主な内訳
【事業費】 子ども未来館たかわし園庭及び地域グラウンド整備工事 41,401千円
【特定財源】 地方債 39,800千円

活動指標

指標名	工事件数	単位	件
指標の説明			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	

成果指標

指標名	工事の進捗状況	単位	%
指標の説明	子ども園施設整備の進捗率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	

参考数値
・子ども未来館たかわし園庭及び地域グラウンド整備工事

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年度より子ども未来館たかわしの運営が始まったことにより、整備は終了した。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-03-04			
事務事業名		民間こども園施設整備支援事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1230			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	2	民間保育所費
対象(誰を・何を)		市内民間幼保連携認定こども園の施設整備					
目的(どうしたいか)		年々増加している教育・保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。					
手段(事業内容)		社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	13,114	242,036	0
人件費	370	1,134	1,138
総事業費	13,484	243,170	1,138
うち市負担分	2,167	34,497	1,138

30年度決算主な内訳
【事業費】平成30年度明の守ようきこども園 保育所等整備補助金212,918千円 認定こども園施設整備費補助金29,118千円 予算科目10.4.2
【特定財源】 国庫補助：保育所等整備補助金189,261千円 府補助金：認定こども園施設整備費補助金19,412千円

活動指標

指標名	民間保育園施設整備完了件数	単位	件
指標の説明	民間こども園施設整備完了件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	1	0

参考数値
平成29、30年度の2ヶ年で、明の守ようきこども園の増改築整備を行う。
令和元、2年の2ヶ年事業で、高屋保育学園の増改築整備予定

成果指標

指標名	定員の増加	単位	人
指標の説明	整備をすることにより増加した定員数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	25

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 就学前の児童数が減少するなか、認定こども園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となる。保育園及び認定こども園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金等を活用して事業を実施していくことが必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-03-05	
事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先 内線5570	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		3歳から5歳までの子どもとその保護者			
目的(どうしたいか)		就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。			
手段(事業内容)		1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		8,311	17,835
人件費		76,196	78,777
総事業費	0	84,507	96,612
うち市負担分		84,448	96,513

30年度決算主な内訳
【事業費】 ・調理業務委託料2,950千円 ・賄材料費1,499千円
【特定財源】 ・研修会等参加負担金29千円 ・日本スポーツ振興センター負担金30千円

活動指標

指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		11	14

参考数値
・クラス数と園児数 H30 5クラス(100人) R1 7クラス(148人)見込み

成果指標

指標名	公立認定こども園への入園申込者数	単位	人
指標の説明	公立認定こども園を第1希望とする人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		78	61

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年度のこども園を第1希望とする人数は、募集人数の約50%であったが、令和元年度は募集人数の約75%となった。今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していきたいと考える。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	411-03-06		
事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線5570
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		公立認定こども園(こども未来館たかわし)			
目的(どうしたいか)		多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。			
手段(事業内容)		施設の維持に必要なとなる様々な日常管理を実施する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		3,455	4,013
人件費		3,779	3,795
総事業費	0	7,234	7,808
うち市負担分		7,234	7,808

30年度決算主な内訳
【事業費】 こども園費 3,455千円 (こども園運営費6,902千円、0A経費250千円、こども園保健衛生費756千円、こども園教育活性化404千円を除く)

活動指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		1	1

参考数値

成果指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 開園初年度より修繕が必要になった点については、今後の運営において改善していく必要性を感じられる。備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう改善する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	411-03-07		
事務事業名		(仮称)西部こども未来館整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室(仮称)西部こども未来館設立準備室		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		(仮称)西部こども未来館			
目的(どうしたいか)		質の高い総合的な就学前教育・保育を提供できる環境として、2つ目の市立認定こども園の設立をめざす。			
手段(事業内容)		設計に関する業務委託、関係者への説明や連絡調整等。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	12,500	98,281
人件費		1,512	4,876
総事業費	0	14,012	103,157
うち市負担分		2,812	13,693

30年度決算主な内訳
【事業費】基本設計・実施設計委託業務 契約額21,880,800円 H30限度額12,500千円
【特定財源】 地方債11,200千円

活動指標

指標名	設計に関する業務委託件数	単位	件
指標の説明	設計に関する業務委託件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		1	1

参考数値
基本設計・実施設計令和元年度残額9,381千円 工事費84,600千円、監理費4,300千円 地方債78,700千円 国庫補助金10,764千円

成果指標

指標名	こども園施設整備の進捗率(%)	単位	%
指標の説明	こども園施設整備の進捗率(%)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 基本設計及び実施設計については、設計変更により委託契約期間が2ヶ月延長となった。 本体工事等は、令和2年度末の工事完了をもって成果とする。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	411-03-08		
事務事業名		(仮称)西部子ども未来館設立準備事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室(仮称)西部子ども未来館設立準備室		連絡先	内線1232
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
対象(誰を・何を)		(仮称)西部子ども未来館			
目的(どうしたいか)		質の高い就学前教育・保育及び子育て支援を総合的に提供する。			
手段(事業内容)		運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法について検討しながら、開設に向けた準備・調整を行う。			

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費		756	4,876
総事業費	0	756	4,876
うち市負担分		756	4,876

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	カリキュラム会議等開催	単位	回
指標の説明	子ども園化に向けてのカリキュラム会議等、西部子ども園設立準備のための会議		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	10

参考数値
カリキュラム会議 他市幼保連携型認定子ども園の見学 幼保連携型認定子ども園カリキュラム作りの為の研修 幼稚園・保育園間の実務見学

成果指標

指標名	カリキュラム等の完成度合い	単位	%
指標の説明	運営の方針やカリキュラム等の作成にかかる完成に向けた進捗率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園教諭免許・保育士資格取得及び更新については「幼保一元化推進事業」で評価。 平成30年度は、開設に向けた準備及び近隣への地元調整を行った。 運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法については、令和元・2年度の2ヶ年で作成予定である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-04-01			
事務事業名		家庭児童相談事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1253			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		18歳未満の児童とその家族、及び妊婦					
目的(どうしたいか)		安心して産み育てられる育児への援助					
手段(事業内容)		子育てに関する相談等、短期の施設での児童の預かりなどを行う等。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	379	357	1,830
人件費	5,345	7,114	7,924
総事業費	5,724	7,471	9,754
うち市負担分	5,192	6,939	7,392

30年度決算主な内訳
【事業費】 子育て短期支援事業、101千円 講師謝礼166千円、行政協力者謝礼(赤ちゃん訪問事業含む)20千円、管内旅費24千円、費用弁償10千円、相談電話料金30千円、大阪府家庭児童相談室連絡協議会会費6千円 【特定財源】新子育て交付金532千円

活動指標

指標名	家庭児童相談件数	単位	件
指標の説明	来所や電話等での相談件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	352	493	600

参考数値

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数	単位	件
指標の説明	相談があった際対応した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	352	493	600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法により義務付けられている事業であり、相談対応件数も増加しており、拡充が必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-04-02			
事務事業名		児童虐待防止・対策事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1253			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		児童及び児童に関わる成人					
目的(どうしたいか)		児童に対する虐待を防止する。					
手段(事業内容)		虐待防止推進活動として、啓発活動、相談業務、虐待対応、養育支援等を行う。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	163	186	404
人件費	4,233	7,114	7,924
総事業費	4,396	7,300	8,328
うち市負担分	2,796	5,700	6,314

30年度決算主な内訳
【事業費】「報償費」講師謝礼; 146千円、行政協力者謝礼; 17千円
【特定財源】新子育て交付金1600千円

活動指標

指標名	家庭児童相談件数	単位	件
指標の説明	家庭児童相談担当への相談のうち虐待に関わる通告件数等		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	265	344	500

参考数値

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数	単位	件
指標の説明	家庭児童相談担当が相談、通告に対応した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	265	344	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法による義務的事业であり、増加する虐待対応に対する社会的要請もあり、拡充の必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-05-01			
事務事業名		ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先 内線1220			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
対象(誰を・何を)	子ども						
目的(どうしたいか)		「ダルビッシュ有子ども福祉基金」を活用して、子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する。					
手段(事業内容)		①ダルビッシュ有選手からの寄附金(公式戦で1勝すごとに10万円寄附)を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【こんにちは赤ちゃん事業として安心ファイルの配布、中央図書館にダルビッシュ有文庫を開設し、スポーツ関連の書籍を配架、市内児童擁護福祉施設の子どもたちをぶどう狩りに招待など】 ②広く一般の方からいただいたふるさと応援寄附金を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【ファミリーサポート事業、地域子育て支援拠点事業、パンダ・きりん教室開催事業など】					

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,196	4,233	2,400
人件費	741	756	759
総事業費	2,937	4,989	3,159
うち市負担分	741	756	759

30年度決算主な内訳
【事業費(基金活用額)】
・ダルビッシュ有文庫追加購入 70千円
・ぶどう狩り入園料 43千円
・児童擁護施設退所児童進学応援奨学金事業 900千円
・ファミリーサポート事業 225千円
・地域子育て支援拠点事業
委託料 1,288千円
・パンダ・きりん教室開催事業 1,707千円
【特定財源】
基金繰入金 4,233千円

活動指標

指標名	ダルビッシュ有文庫貸出数	単位	冊
指標の説明	中央図書館内特設ブースにあるダルビッシュ有文庫の年間貸出数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,451	1,611	1,500

参考数値		
	H29	H30
【基金活用額】	2,196	4,233
【基金積立額】	4,221	4,714
(積立内訳)		
・ダルビッシュ有選手寄附金	1,000	100
・ふるさと納税	3,220	4,613
・利子収入	1	1
	単位:千円	

成果指標

指標名	年度末基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残高(5月末現在)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9,893	10,374	10,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後もすべての子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する事業の実施を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		411-05-02			
事務事業名		こども夢プラン進行管理事務事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1234			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		羽曳野市子ども・子育て支援事業計画、羽曳野市次世代育成支援行動計画、羽曳野市母子保健計画(はびきのこども夢プラン)の着実な推進。					
手段(事業内容)		子ども・子育て支援法に基づく合議制の機関を設置し、計画の進行管理を行うとともに、新たな課題等についても協議し、総合的な施策の展開を図る。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	186	2,908	4,100
人件費	1,111	1,890	2,277
総事業費	1,297	4,798	6,377
うち市負担分	1,297	4,798	6,377

30年度決算主な内訳
【事業費】
利用希望調査委託料 2,592千円
推進委員会報酬 316千円
【特定財源】
なし

活動指標

指標名	子ども夢プラン推進委員会開催回数	単位	回
指標の説明	子ども夢プラン推進委員会開催の回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	5

参考数値
①本市の保育ニーズや羽曳野市の子育て支援サービスの利用意向の把握のため、アンケートを実施。2600件の54.5%が回答。
②地域子育て拠点事業者やサークルの団体を対象に意向調査を実施。8団体を対象。

成果指標

指標名	国が定める特定13事業達成度	単位	事業
指標の説明	国が定める特定13事業の達成度		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11	11	11

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和2年度を開始年度とする第2期こども夢プランの策定に向け、庁内体制を整え連携を図るとともに、諮問機関である「推進委員会」からの意見をいただきながら、市民ニーズをしっかりと入れ込んだ子ども・子育て計画の策定並びに子育て支援事業を推進していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	412-01-01	
事務事業名		児童手当給付事務事業		事務の種類		法定受託業務
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先		内線1222
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2 児童福祉費
					目	9 児童措置費
対象(誰を・何を)		中学校修了前の児童を養育している人				
目的(どうしたいか)		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
手段(事業内容)		子ども一人につき月額0歳～3歳まで一律15,000円、3歳～小学校修了前(第1子、第2子)10,000円、3歳～小学校修了前(第3子以降)15,000円、中学生(※1)一律10,000円を養育者に支給。ただし、所得制限限度額以上の場合は、法律の附則に基づく特例給付として児童1人あたり一律5,000円の支給となる。(※1)15歳に達する日以後の最初の3月31日までにいるもの。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,728,035	1,679,515	1,673,760
人件費	9,519	8,892	8,879
総事業費	1,737,554	1,688,407	1,682,639
うち市負担分	277,177	268,584	267,331

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
児童手当費	1,679,515千円
【特定財源】	
国庫負担金	1,160,544千円
府費負担金	259,279千円

活動指標

指標名	児童手当受給児童数	単位	人
指標の説明	児童手当の年間対象児童数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	158,362	153,893	153,372

参考数値	
児童手当延児童数	
平成27年度	168,858人
平成28年度	162,811人
平成29年度	158,362人
平成30年度	153,893人
令和元年度	153,372人(見込)

成果指標

指標名	受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令で支給が定められており、今後も受給漏れがないよう制度について周知を図り、受給率100%を継続していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	412-01-02	
事務事業名		児童扶養手当給付事務事業		事務の種類		法定受託業務
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先		内線1223
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2 児童福祉費
					目	4 児童扶養手当費
対象(誰を・何を)		18歳に達する日以後の最初の3月31日(児童に政令で定める程度の障がいがある場合は、20歳未満)までの児童を養育するひとり親家庭の母・父等で、所得が一定未満の人。				
目的(どうしたいか)		ひとり親家庭等の家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の健全な育成を図る。				
手段(事業内容)		手当の月額、請求者等の所得によって、全部支給・一部支給が決まる。支給月は、4月・8月・12月(令和元年11月分より2ヶ月に1回奇数月の支給へ変更)。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	633,998	613,612	768,332
人件費	9,519	8,194	8,100
総事業費	643,517	621,806	776,432
うち市負担分	432,419	417,666	520,322

30年度決算主な内訳
【事業費】 児童扶養手当費 613,612千円
【特定財源】 国庫負担金 204,140千円

活動指標

指標名	児童扶養手当受給者数	単位	人
指標の説明	児童扶養手当の年間受給者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	15,298	14,652	14,500

参考数値
児童扶養手当年間受給者数
平成27年度 15,931人
平成28年度 15,388人
平成29年度 15,298人
平成30年度 14,652人
令和元年度 14,500人(見込)

成果指標

指標名	受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令で支給が定められており、今後も、離婚届提出時、転入転出時等、市民課他関係課との連携を密にし、適正な支給を図り、受給率100%を継続していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	412-01-03		
事務事業名		特別児童扶養手当給付事務事業		事務の種類	法定受託業務
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1223
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項 2 児童福祉費
					目 1 児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		20歳未満の政令で規定する障害の状態にある児童を、監護または養育する一定所得基準内の人			
目的(どうしたいか)		児童の福祉の増進を図る。			
手段(事業内容)		各種提出書類の受付、通知書等の送付、所得状況確認等、円滑な支給のための事務を行っています。(受給資格及び障がいについては、大阪府が審査します。)			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	170	170	170
人件費	4,069	4,151	4,462
総事業費	4,239	4,321	4,632
うち市負担分	3,701	3,745	4,080

30年度決算主な内訳
【事業費】 郵便料 160千円
【特定財源】 国庫委託金 576千円

活動指標

指標名	特別児童扶養手当受給者数	単位	人
指標の説明	特別児童扶養手当受給者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	273	287	300

参考数値
特別児童扶養手当受給者数
平成28年3月末 271人
平成29年3月末 273人
平成30年3月末 287人
平成31年3月末 300人

成果指標

指標名	進達率	単位	%
指標の説明	申請書等を大阪府に適正に進達できているか。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障がいの状態にある児童を養育する父母等に対し手当を支給することで、福祉の増進に寄与しており、障害福祉関係課との連携をより密にし、申請漏れのないよう引き続き適正な事務執行を行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	412-01-04	
事務事業名		助産施設入所事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2 児童福祉費
					目	5 入所施設措置費
対象(誰を・何を)		経済的に困窮している妊婦				
目的(どうしたいか)		経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるようにする。				
手段(事業内容)		出産費用の補助(分娩介助料、入院費用等含み概ね一件あたり30万円~100万円)				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,104	2,680	7,000
人件費	840	1,597	1,603
総事業費	2,944	4,277	8,603
うち市負担分	2,145	2,526	3,353

30年度決算主な内訳
【事業費】 助産施設への分娩費等の支払い; 2680千円
【特定財源】 入所施設措置費負担金 ; 国1167千円 ; 府584千円

活動指標

指標名	申請受付件数	単位	件
指標の説明	助産補助を受理した世帯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	31	22	30

参考数値

成果指標

指標名	助産補助実施件数	単位	件
指標の説明	助産補助を実施した件数(助産申請は市役所にて全件受理し決定を行う。しかし府立病院で出産した場合の費用負担は大阪府が行い、市は支出しないため、実施件数は受理件数より少なくなる。)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	7	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり継続していく必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	412-01-05		
事務事業名		私立幼稚園就園支援事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 こども課			連絡先		内線1231
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援			款	10 教育費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援			項	4 幼稚園費
						目	1 幼稚園費
対象(誰を・何を)		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者					
目的(どうしたいか)		充実した幼稚園教育を提供できるようにする。					
手段(事業内容)		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者(施設が法定代理受領)に給付することにより、円滑な施設運営を図る。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	64,817	70,201	201,857
人件費	3,703	3,965	3,986
総事業費	68,520	74,166	205,843
うち市負担分	29,427	21,969	79,601

30年度決算主な内訳
【事業費】 就園奨励費: 13,385千円 私立幼稚園助成金: 921千円 教育給付負担金: 55,895千円
【特定財源】 国費: 29,046千円 府費: 23,151千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で申請のあった件数(就園奨励費及び私立幼稚園助成金)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	278	323	600

参考数値

成果指標

指標名	認定審査の実施割合	単位	%
指標の説明	就園奨励費及び私立幼稚園助成金の申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。(認定審査件数/申請件数)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成27年度より子ども子育て支援法が施行され、年々、幼稚園が認定こども園に移行し、給付対象者が増加してきている。また、令和元年10月より幼児教育無償化による施設等給付が始まることにより、一層、本事業の対象者が増加し、円滑な給付事務を実施する必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-02-01			
事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1220			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等					
目的(どうしたいか)		ひとり親家庭の自立の促進を図る。					
手段(事業内容)		母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け(大阪府へ進達)や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。					

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	11,009	10,975	15,047
人件費	1,537	1,549	2,106
総事業費	12,546	12,524	17,153
うち市負担分	2,887	2,497	3,563

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
自立支援教育訓練給付金事業費	224千円
高等職業訓練促進給付金事業	10,751千円
【特定財源】	
国庫補助金	10,027千円

活動指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数	単位	人
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	42	31	39

参考数値	
平成30年度	
自立支援教育訓練給付金受給件数	5件
高等職業訓練促進給付金受給件数	12件
母子・父子自立支援プログラム策定事業	14件

成果指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られた。児童扶養手当申請時や現況届提出時等においては事業の周知を図り、申請漏れのないよう実施する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-02-02	
事務事業名		一時預かり事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先 内線1231	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項 2 児童福祉費
					目 2 民間保育所費
対象(誰を・何を)		突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担等を抱える保護者			
目的(どうしたいか)		保護者の継続的・短時間就労などや、専業主婦家庭などの育児疲れ、急病や入院などにもなう心理的・肉体的負担を解消するために実施する。			
手段(事業内容)		市内の民間保育所3園、公立こども園1園、公立幼稚園1園の計5園で本事業を実施し、保護者の負担軽減に努める。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	15,029	12,365	15,430
人件費	462	21,109	20,184
総事業費	15,491	33,474	35,614
うち市負担分	6,031	23,610	25,614

30年度決算主な内訳
【事業費】 一時預かり事業補助金12,365千円 ※H30年度より公立こども園及び幼稚園各1ヶ所において、事業開始したことにより、人件費増加
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金4,932千円 府費負担金4,932千円

活動指標

指標名	一時預かり事業実施施設数	単位	箇所
指標の説明	一時預かり事業実施施設数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3	5	5

参考数値
平成30年度より実施施設が、公立こども園及び幼稚園の計2園増加。 (実績) 民間保育園4,666人 公立こども園及び幼稚園3,762人

成果指標

指標名	一時預かり事業利用者数	単位	人
指標の説明	一時預かり事業利用者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5,578	8,428	9,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市における保育所待機児童対策と併せて、家で保育されている母親の育児支援として活用できる事業であり、様々な家庭への保育サービスとして今後も継続していく必要がある。 また、今後のニーズを確認しながら実施園の増加も検討する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-02-03			
事務事業名		延長保育事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1231			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
					目	2	民間保育所費
対象(誰を・何を)		保育を必要とする保護者					
目的(どうしたいか)		保護者の就労形態の多様化などにもない保育時間の園長に対するニーズに対応できるよう民間保育施設において、保育認定を受けた時間外に保育が必要となった場合に対応する。					
手段(事業内容)		民間保育所に対し、事業実施に必要な費用として、補助金を交付する。(国府負担あり)					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,600	3,600	3,600
人件費	462	471	475
総事業費	4,062	4,071	4,075
うち市負担分	1,662	1,671	1,675

30年度決算主な内訳
【事業費】 延長保育事業補助金3,600千円
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金1,200千円 府費負担金1,200千円

活動指標

指標名	民間保育施設に補助金を支出する	単位	園
指標の説明	事業実施に伴う補助金交付施設数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	9	9

参考数値

成果指標

指標名	民間保育施設で延長保育を実施する園	単位	園
指標の説明	補助金の交付を受け延長保育を実施した施設数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	9	9

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 延長保育事業については、人件費相当分の費用が国が定める児童ひとりあたりの保育費用である公定価格に含まれるようになり全国的に統一的な取扱いがされていることから、必要性や需要も高い事業であり、今後も実施内容に検討を重ねながら継続実施する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-02-04			
事務事業名		病後児保育事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1231			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
					目	8	子育て支援費
対象(誰を・何を)		病気の回復期等であることから集団保育が困難な児童					
目的(どうしたいか)		病気回復期にある入院治療の必要のない児童が、保護者の就労や傷病、事故などの理由により家庭での養育が一時的に困難になった場合、児童を一時的に保育する。					
手段(事業内容)		事業実施団体に運営費補助金を交付する。(国府負担あり)					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	9,102	9,164	9,373
人件費	462	471	475
総事業費	9,564	9,635	9,848
うち市負担分	3,498	3,527	3,600

30年度決算主な内訳
【事業費】 病後児保育事業補助金9,164千円
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金 3,054千円 府費負担金 3,054千円

活動指標

指標名	事業実施施設数		単位	箇所
指標の説明				
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	1	1	1	

参考数値

成果指標

指標名	利用児童数		単位	人
指標の説明				
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	511	407	500	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内の保育ニーズの増加に伴い、病後児保育の需要も高まっている状況であり、実施箇所数の増加も検討をしながら、継続実施していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-03-01			
事務事業名		養育支援訪問事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1253			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
					目	8	子育て支援費
対象(誰を・何を)		養育が困難な家庭					
目的(どうしたいか)		児童の見守り、親への家事援助による育児スキルの向上、育児ストレス軽減等により児童虐待防止を図る。					
手段(事業内容)		養育が困難な家庭にヘルパーを派遣し、養育を支援する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,800	1,800	2,634
人件費	1,259	1,285	1,290
総事業費	3,059	3,085	3,924
うち市負担分	1,859	1,835	2,724

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託費1800千円 【特定財源】 子ども子育て交付金; 1200千円

活動指標

指標名	養育支援訪問事業利用世帯数	単位	世帯
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した世帯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	47	24	50

参考数値

成果指標

指標名	養育支援訪問事業利用延べ時間	単位	時間
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した延べ時間		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	398	205	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり継続する必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-03-02			
事務事業名		子育て短期支援事業		事務の種類			
				自治事務(義務的なもの)			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先			
				内線1253			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		事情がある家庭の児童					
目的(どうしたいか)		夜間放置等の児童虐待を防止する。					
手段(事業内容)		児童養護施設にて短期間の児童の一時預かり(1週間を限度とする。)					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	148	101	1,528
人件費	222	378	379
総事業費	370	479	1,907
うち市負担分	370	479	1,907

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料; 101千円
【特定財源】

活動指標

指標名	子育て短期支援事業利用者数	単位	人
指標の説明	本事業を利用した人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	8	20

参考数値

成果指標

指標名	子育て短期支援事業利用日数	単位	日
指標の説明	本事業を利用した延べ日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	30	23	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり継続する必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	412-03-03			
事務事業名		育児支援家庭訪問事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2 児童福祉費
					目	1 児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		第2子以降を出生した家庭				
目的(どうしたいか)		新生児家庭を訪問することにより、安心して育児を行えるようにする。				
手段(事業内容)		出生後家庭を保育士・子どもサポーターが訪問することにより、家庭の状況を把握し、新生児育児への適切な援助を行なう。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	17	20	144
人件費	5,043	5,296	5,521
総事業費	5,060	5,316	5,665
うち市負担分	2,732	2,988	3,371

30年度決算主な内訳
【事業費】 行政協力者謝礼;10千円 【特定財源】 育児家庭支援訪問事業交付金; 2311千円 新子育て交付金;17千円

活動指標

指標名	第2子以降出生数	単位	世帯
指標の説明	訪問対象世帯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	386	387	400

参考数値

成果指標

指標名	訪問件数	単位	世帯
指標の説明	訪問世帯数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	237	243	350

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり継続する必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	412-03-04	
事務事業名		赤ちゃんの駅設置事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項	2 児童福祉費
					目	8 子育て支援費
対象(誰を・何を)		外出中の乳幼児及びその保護者				
目的(どうしたいか)		おむつ替え又は授乳のできる施設を登録し、広く公表することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境の整備を図り、地域社会全体で子育てを支えるやさしいまちづくりを推進することを目的としている。				
手段(事業内容)		①赤ちゃんの駅事業 基準を満たす施設を赤ちゃんの駅として登録し、無料で場所の提供をしてもらう事業。②移動式赤ちゃんの駅貸出事業 市内イベントにテント、おむつ交換台等を貸し出す事業。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,111	756	759
総事業費	1,111	756	759
うち市負担分	1,111	756	759

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数(施設)・移動式赤ちゃんの駅貸出回数	単位	回
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数(施設)・移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	23・6	27・9	30・15

参考数値

成果指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数(施設)・移動式赤ちゃんの駅貸出回数	単位	回
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数(施設)・移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	23・6	27・9	30・15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 開始以後、移動式赤ちゃんの駅貸出については定期的な貸し出しを行っている状況であるが、登録施設については伸びていない状況である。 今後、乳児を抱える保護者が安心して外出できる環境づくりに向け、更なる登録施設の増加や事業周知を行い、利用促進を図る必要がある。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		412-04-01	
事務事業名		はびきの子育てネット運用事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先 内線1230	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		項 2 児童福祉費
					目 8 子育て支援費
対象(誰を・何を)		子育て中の保護者			
目的(どうしたいか)		羽曳野市の公式子育て応援サイトとして、子育てに関する情報を発信することで、地域の子育てを支援する。			
手段(事業内容)		こども課、市立子育て支援センター、健康増進課が、それぞれのページを運用し、子育てに関する情報を提供している。こども課では台風などによる保育園の休園情報など、子育て支援センターは日々の事業の様子などをすばやく提供している。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	601	612
人件費	9,276	4,553	4,573
総事業費	9,276	5,154	5,185
うち市負担分	9,276	5,154	5,185

30年度決算主な内訳
【事業費】保守契約費 601千円
【特定財源】

活動指標

指標名	3月31日現在の登録者数	単位	人
指標の説明	メール配信登録者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,290	1,487	1,500

参考数値

成果指標

指標名	サイト閲覧回数	単位	回
指標の説明	サイト閲覧回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	94,142	78,142	100,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子ども・子育て支援新制度の施行以後、子育てに関する重要な制度改正が毎年続いており、特に保育所や幼稚園に関する手続きや制度の情報等、保育サービスを必要とするご家庭への情報発信を実施する重要なツールとなっている。 また、近年のスマートフォンの普及率が大幅に増加している背景からも、パソコンを使わずに手元の携帯で情報を受けることが出来る本システムは、大変利用価値のあるものと考えており、今後も利用研究を行っていくこととしている。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	413-01-01	
事務事業名		地域子育て支援拠点事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1231	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		項	2 児童福祉費
					目	8 子育て支援費
対象(誰を・何を)		地域の乳幼児及びその保護者				
目的(どうしたいか)		地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。				
手段(事業内容)		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っている。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催している。				

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	19,197	19,702	20,185
人件費	36,184	32,686	41,833
総事業費	55,381	52,388	62,018
うち市負担分	29,617	27,364	37,692

30年度決算主な内訳
【事業費】計19,702千円 内訳 委託費 3施設11,751千円 1施設7,951千円
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金 11,868千円 府費負担金 11,868千円 ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金 1,288千円

活動指標

指標名	箇所数	単位	箇所
指標の説明	箇所数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	7	7

参考数値

成果指標

指標名	1日平均利用親子組数	単位	組
指標の説明	1日あたりに利用した親子組数の平均		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	59	73	75

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子育て支援センター(市立2 民間委託1)、つどいの広場(民間委託3)の6箇所の拠点で事業を行っている。 「少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応する」という地域子育て支援拠点事業の目的のため、特に保育園や幼稚園に入園していない子どもとその保護者が気軽に訪れることのできるよう、様々な取り組みを行うとともに、地域で行われている子育てサロンへも年間を通じて参加している。今後も地域の子育てを支援していく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	413-01-02		
事務事業名		古市複合館管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1230
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		項 2 児童福祉費
					目 8 子育て支援費
対象(誰を・何を)		古市複合館(子育て支援センターふるいち、図書館、青少年センター)			
目的(どうしたいか)		地域の子育てと青少年活動の拠点とする。			
手段(事業内容)		市長及び教育委員会が管理する施設とし、別に条例で定める子育て支援センター、図書館及び青少年センターをあわせて管理する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,864	3,530	3,766
人件費	741	1,512	1,138
総事業費	4,605	5,042	4,904
うち市負担分	4,605	5,042	4,904

30年度決算主な内訳
【事業費】 需用費：1,763千円 役務費：181千円 委託料：1,339千円 備品購入：249千円 【特定財源】

活動指標

指標名	施設修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	古市複合館施設修繕		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	2	2

参考数値

成果指標

指標名	開館日	単位	日
指標の説明	安全に開館できた日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	359	359	359

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、世代を超えた交流の促進に向け、子育て支援を中心に、図書館、青少年センターの各機能や、施策や連携によるサービスの向上を図る等、効率的かつ効果的な施設運営に努める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		413-01-03	
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 子育て支援センターふるいち		連絡先 072-958-3308	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		項 2 児童福祉費
対象(誰を・何を)	依頼会員・協力会員ともに、市内在住の生後3か月から小学6年生までの子どものいる方				
目的(どうしたいか)		子育ての援助をして欲しい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(協力会員)の相互援助活動により、地域の子育て支援の輪を広げることを目的としている。			
手段(事業内容)		センターは、依頼会員と協力会員との連絡調整等を行う。援助を受けた依頼会員は協力会員に報酬等を支払い、協力会員は援助活動報告書をセンターに提出する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	449	368	615
人件費	2,572	2,508	2,515
総事業費	3,021	2,876	3,130
うち市負担分	1,310	1,051	1,530

30年度決算主な内訳
【事業費】講師謝礼 30千円 行政協力者(講座開催時の保育)謝礼 17千円 消耗品費 19千円 電話料 9千円 補償保険 179千円 ファミリーサポートセンター特別会員会費 59千円
【特定財源】子ども・子育て支援交付金国庫負担金 800千円 府費負担金 800千円 ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金 225千円

活動指標

指標名	登録会員数	単位	人
指標の説明	依頼会員、協力会員、両方会員に登録している人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	193	180	200

参考数値
平成30年度 会員の内訳 依頼会員73人 協力会員73人 両方会員34人
会員向けスキルアップ講座 8日開催

成果指標

指標名	援助活動件数	単位	件
指標の説明	依頼会員の子どもを協力会員が保育した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	391	393	400

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼児教育・保育の無償化に関する制度が進む中、対象の事業である本事業についても、利用希望が増加していく可能性もある。本事業を進めるにあたり、安全かつ安定したサービスや情報の提供が必要であると認識しており、市としても体制や事業内容の改善を検討していく必要があるが、利用者等の推移を勘案しながら判断すべきであると考えているため。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	413-01-04			
事務事業名		家庭支援推進保育所事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	内線1231	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款	3 民生費
	施策の方向	3	地域ぐるみの子育て支援の充実		項	2 児童福祉費
					目	8 子育て支援費
対象(誰を・何を)		民間保育園				
目的(どうしたいか)		家庭環境に支援を要する保育所入所児童及びその家庭に対する支援や、在宅での子育て家庭への支援として、家庭訪問、出前保育、育児相談などを実施。				
手段(事業内容)		家庭訪問・出前育児相談等を行う保育園に対し、補助金を交付する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,500	4,500	4,500
人件費	12,283	12,310	11,751
総事業費	16,783	16,810	16,251
うち市負担分	8,510	7,701	7,251

30年度決算主な内訳
【事業費】 家庭支援推進保育所事業補助金 4,500千円
【特定財源】 H30新子育て支援交付金 9,109千円

活動指標

指標名	事業実施施設数	単位	箇所
指標の説明			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	家庭訪問数	単位	件
指標の説明			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	288	236	250

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子育て家庭の核家族化や共働きの増加等により地域との関わりが少なくなっている社会情勢において、配慮の必要な家庭への支援や早期発見のため重要な事業と位置付けており、今後も継続実施が必要である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		432-01-02	
事務事業名		児童養護施設退所児童進学応援奨学金事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先 内線1220	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 3 民生費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		項 2 児童福祉費
					目 1 児童福祉総務費
対象(誰を・何を)		児童養護施設退所児童			
目的(どうしたいか)		児童養護施設退所児童の進学に係る奨学金を支給することにより、修学意欲の向上を図り、社会的自立を支援する。			
手段(事業内容)		市内の各児童養護施設から各年度ごとに各1名を選考して、大学等の修業年限を限度として返済義務のない奨学金月額5万円を支給する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	300	900	1,800
人件費	370	378	379
総事業費	670	1,278	2,179
うち市負担分	370	378	379

30年度決算主な内訳
【事業費】 対象児童の進学に係る奨学金を支給 ・平成29年度決定者 1名 300千円 ・平成30年度決定者 2名 600千円
【特定財源】 ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金 900千円

活動指標

指標名	児童養護施設退所児童の進学人数	単位	人
指標の説明	児童養護施設退所児童の大学等への進学者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	3	5

参考数値
平成30年度 決算費 ・平成29年度決定者 平成30年10月～平成31年3月分 月額5万円×6ヵ月分 ・平成30年度決定者 平成31年4月～令和元年9月分 月額5万円×6ヵ月分×2名分

成果指標

指標名	進学者への奨学金支給金額	単位	千円
指標の説明	児童養護施設退所児童の進学者への奨学金支給金額		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	300	900	1,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後も児童養護施設退所児童がひとりでも進学できるよう奨学金支給の事業を行う。